

これでいいのか北海道！－本当の地方創生とは？

日時：2015年2月21日（土）14:00-17:00

会場：北海道大学 人文・社会科学総合教育研究棟 201 教室

■1. シンポジウム趣旨説明

山崎幹根(北海道大学公共政策大学院・院長)

それでは、北海道大学公共政策大学院・北海道新聞共同シンポジウム「これでいいのか北海道！－本当の地方創生とは？」を始めさせていただきます。

私は本日の進行役を務めます北海道大学公共政策大学院の山崎と申します。このような司会進行は普段あまりしておりませんので、不慣れなところがあると思いますが、あらかじめご容赦いただき、みなさまのご協力をお願いいたします。

最初に、私からシンポジウムの趣旨について簡単にご説明した後で、町長の方々に現場からのご報告として、さまざまなコメントをいただくようにしたいと思います。

私たち北大公共政策大学院は、2014年に北海道新聞と連携協定を結びました。その共同企画として同年5月には「人口減少社会のあり方」、12月には「スコットランド独立運動と地域の自立」に関する

シンポジウムを、2015年1月には「ウイスキーづくりの魅力と地域発展の可能性」という講演会を開催するなど、いろいろな企画を行ってきました。そして今回は北海道の地域のあり方や自治のあり方について考えていこうと企画いたしました。

今年4月に統一地方選挙がありますが、地方自治の現状と課題、国で進められている地方創生政策のあり方について、一度きちんと考える必要があるのではないかと思います。そこで道内の町長さん方をお招きし、一緒に討論いただくのですが、その背景には「北海道自治イノベーション研究会」という学と実務との連携を目指した勉強会があります。この研究会は道内の町長さん有志と私たち公共政策大学院の研究者とで開催しており、その研究の延長線上の催しということで、本日はご多忙のなか、町長さんたちにご参加いただけることとなりました。特に当大学院は喜茂別町と連携協定を締結しており、そのなかで日々ご指導いただいている菅原町長から他の自治体の町長さ

んにもお声がけいただいて、本日のシンポジウムが成り立ったわけです。ここに関係機関の方々に御礼を申し上げる次第です。

これから地域の自治について考えていくのですが、最初に興味深いデータをご紹介します。私ども北大公共政策大学院と北海学園大学、北海道地方自治研究所、NHKと共同で「北海道における市町村合併の検証に関するアンケート」(2014年6～10月実施)を行いました。その結果は、今年1月のNHKのローカル・ニュースのなかでも若干、紹介されましたが、一部をここでご紹介したいと思います。

まず、アンケートの調査対象は、道内で合併協議会に参加した自治体の市町村長と市町村議会議員で、合併22市町、非合併63市町村の首長と議員です。回答率は極めて高く、首長は80%、議員は約半数でした。

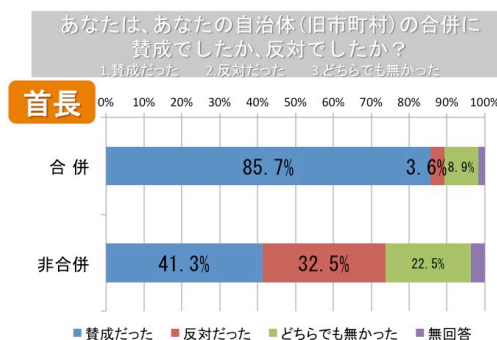
北海道における市町村合併の検証に関するアンケート

調査対象			
道内で合併協議会に参加した自治体の当時と今の市町村長と市町村議会議員			
合併	22市町 (関係55自治体)		
首長	67人	56人	83.6%
議員	976人	500人	51.2%
非合併	63市町村		
首長	103人	80人	77.7%
議員	1,136人	574人	50.5%

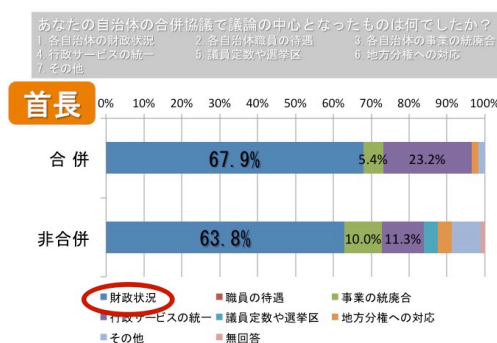
回答者
 <首長> 136人 80.0%
 <議員> 1,074人 50.9%

質問の一つは「あなたは、あなたの自治体(旧市町村)の合併に賛成でしたか、反対でしたか」というもので、首長の回

答結果は、合併自治体で「賛成だった」が86%、非合併で41%でした。



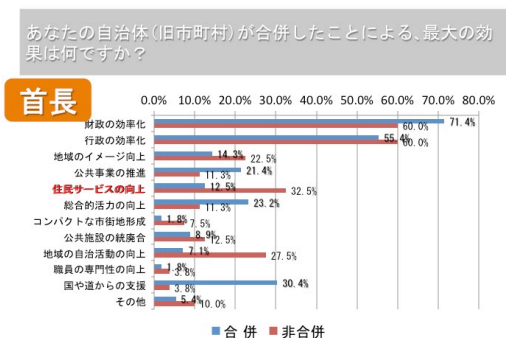
次に「自治体の合併協議で議論の中心となったものは何か」という質問(7選択肢)に対して、首長の回答は「財政状況」が6割台となっています。



市町村合併の目的は、公式的には、地方分権を推進する、職員の専門能力や自治体の政策形成能力を向上させることだと言われていたのですが、現実に現場の市町村が何をもって合併しなければならないと考えていたかと言うと、主に財政問題への対応であったということです。あの当時の「三位一体改革」が小さな自治体に大きな財政的影響力を及ぼし、自治体が翻弄されていたことがうかがわれ

ます。

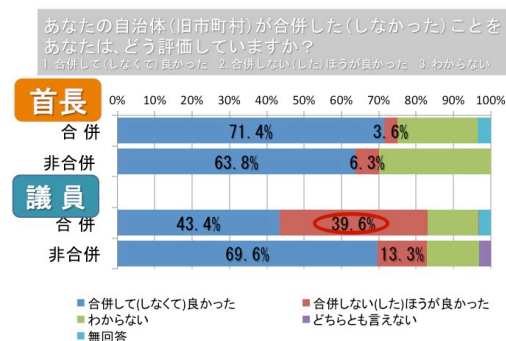
続いて「合併の最大の効果は何か」を問う質問では、合併自治体、非合併自治体の首長ともに回答は「財政の効率化」、「行政の効率化」が最も多くなっています。



つまり、合併の有無にかかわらず、とにかく財政を絞る、削るということに取り組んでいたことがわかります。その上で、非合併自治体の回答で多いのは「住民サービスの向上」や「地域の自治活動の向上」です。逆に合併自治体は「公共事業の推進」、「総合的な活力の向上」、「国や道からの支援」が多く、両者でくっきり分かれていることがわかります。

さらに、「あなたの自治体が合併した(しなかった)ことを、あなたはどう評価していますか」という質問ですが、首長は合併自治体、非合併自治体ともに「良かった」という回答が6割以上となっていますが、議員の方は、合併自治体において「合併して良かった」43%、「合併しない方が良かった」40%と、評価が分か

れています。



より詳しいデータを見ますと、合併自治体の中心部の選出の議員は「合併して良かった」が多く、周辺部、地方部の選出の議員は「合併しない方が良かった」という見方が多くて賛否が分かれています。

次に、本日のテーマである「地方創生」ですが、なぜ、話題になってきたのかと言えば、2014年5月に日本創成会議・人口減少問題検討分科会(座長:増田寛也・元総務相)がレポートを出し、「消滅可能性都市」が全国で今後、多数出てくるという指摘をしたことにあります。北海道でも全市町村の78%が該当するというデータを出したので、自治体関係者は大変、衝撃を受けました。

その後、1年近く経ち、それに対する賛否が冷静に議論されるようになり、事実認識についていろいろな反論が出てきています。例えば、必ずしも消滅しない地域もあるということや、今後、地域を支えるキーワードとして「田園回帰」という言葉も出てきています。そうした実

態について町長さんたちに、ぜひうかがいたいところです。

振り返ると、国は地域振興をさまざまなかたちでやってきました。「創生」という言葉に関しては、今から 25 年前に自民党の竹下登総理大臣が「ふるさと創生 1 億円事業」を行いましたし、最近では「ふるさと納税」、「地域おこし協力隊」、「過疎債の拡充」など、いろいろと行われてきたのです。地方分権改革もこの間、進んできました。そうしたなかで 2014 年に「まち・ひと・しごと創生法」という法律が制定されたのです。

今日の議論の共通認識をつくるために、この法律について簡単にご説明します。その目的は「少子高齢化に対応し、人口減に歯止めをかけ、東京圏への人口集中を是正し、地域の環境を確保し、活力ある日本社会を維持するための施策を実施する」というものです。閣僚がメンバーである「まち・ひと・しごと」創生本部をつくり、国が総合戦略をつくるのですが、都道府県や市町村も総合戦略をつくることを求めています。その総合戦略に即して、再来年に新しいかたちの交付金をつくって配分することが計画されています。

現在、わかっているメニューでは、今年度の補正予算 4200 億円で交付金が自治体に配られると言われていています。地域

消費喚起、生活支援型の取り組みに対して 2500 億円、地方創生先行型の取り組みに対して 1700 億円の交付金が配られるということです。これについて、果たして自治体の現場ではどのようになっているのか、町長さんたちにご教示いただければと思います。

このほか、国は企業誘致に関する税制改正や地域づくりのお手伝いとして国家公務員などの人材派遣、また、地方の要望に応じた省庁職員の相談窓口として地方創生コンシェルジュ制度をつくることなどを挙げています。

こうした国の一連の地方創生政策が始まろうとしています。人口減少社会をどうしていかなければならないのか、という対応は国だけでなく北海道庁もいろいろな実践をしてきました。北海道の地域政策を振り返ると、まず、支庁制度改革があり、市町村への権限委譲、そして地域振興条例に基づく道職員の派遣、地域づくり総合交付金や集落対策モデル事業などがあります。さらに 2014 年には「人口減少問題に関する有識者会議」を設置しましたが、そこでは本大学院の小磯修二特任教授が座長をされ、石井吉春教授もメンバーとなっています。北海道も出生率を全国平均並みに引き上げるといふ旗を掲げ、移住者への相談会や市町村との連携を進める事業に取り組むこと

を打ち出しています。これについても、実際のところはどうか、町長さん方に話していただこうと思います。

このように国は地方創生政策を進め、道も道なりに地域振興政策を進めています。こうしたところを踏まえた上で、町長さん方と論じていきたいことは、まず、「地方創生政策の実効性に期待できるのか」ということです。さらに「国が本来、行うべき地方創生政策とは何か」、「道が行うべき地域政策とは何か」、そして「基礎自治体が行うべき実践とは何か」について論じ、町長さん方から自治体におけるさまざまな実践を通じた示唆をいただきたいと思っています。

■2. 報告

司会(山崎) あらためて、本日までご参加いただいている町長さん方をご紹介したいと思います。喜茂別町の菅原章嗣町長、今金町の外崎秀人町長、そして本別町から高橋正夫町長です。さらに、後段のパネルディスカッションでフロアからコメントをいただく予定ですが、白糠町から棚野孝夫町長、東川町から松岡市郎町長においでいただいています。

それでは、私の方からお話しさせていただいた合併に関するアンケート結果や国や道による地方創生に関する取

り組み、また問題提起について、どのように受け止められたのか、各町長さんからお話をいただきたいと思っています。

菅原町長からお願いいたします。

菅原章嗣(喜茂別町長) ご紹介いただいた菅原です。よろしくお願いたします。

山崎先生から私については、他の町長さん方に対する声かけ人とご紹介がありましたが、今回参加された町長さん方はいずれも私の大先輩で、私が最も経験が浅いので、言葉が足りないところは、それに免じていただければと思います。

まず、合併についてですが、喜茂別町は羊蹄山麓にあり、当初7カ町村の枠組みで始まりました。それから徐々に抜けていって、4町村になり、3町村になりということで、最後まで合併をするべきだと唱えていたのは喜茂別町です。その大きな理由は、先ほどもお話がありました財政問題で、最初に7カ町村の枠組みに入ったときには、「なぜ、喜茂別町が入っているのか」と言われたぐらいに財政が突出して悪かったのです。ちなみに、財政調整基金が町にあります、その金額が1万円台まで落ちていました。普段、私も1万円ぐらい持っていますが、これでは、とてもススキノには行けないというようなレベルですね(笑)。

そういう状況ですので、合併は大きな助け船ということでしたが、合併の議論は長く続き、財政の立て直しは当然のようにやっていかなければなりません。いろいろと反省点がありますが、今、合併は失敗だったのではないかという議論も多く出ているようです。喜茂別町は2300人の町ですが、近隣では千人台という町がいろいろな施設をそろえているのですね。例えば、消防署、病院なども同じように備えなければならないという状況ですから、それが本当に持ちこたえられるのか、大きな問題であつたらうと思います。

今、町はいろいろな工夫をしながら、一つひとつクリアをしています。小さな町がきちんと残れるだろうかという不安はあります。合併問題で揺さぶられ、今回の地方創生で揺さぶられ、これについていけなければ、どんどん差がついてきて、人の流れも成功例の多いところに流れていくことになりますので、まだまだ厳しい状況が続くのではないかと思います。

討論のなかでお話をしていこうと思いますが、合併の話は10年前、20年前にもずっと過去からあった話です。人の流れや経済の集中などを考えてみると、どんな政策を打つてもあるところに集中することは仕方がないことだろうと覚悟し

ています。たとえ、そうであっても、特に小さい自治体は、みなさま方から税金をもらってやっていますので、少しでもみなさま方に提供できるものは提供し、やり方を模索し、実行していかなければならないと思っています。

今回の国の地方創生政策は降って沸いたようなことのようにですが、準備は十分されていたのだと思います。増田元総務相が消滅自治体に関するレポートを発表して全国が震撼し、その後を追うようにさまざまな地方政策が打ち出されるのですが、これらもすべて選挙にかかわってくることだろうと思います。2014年12月の衆議院選挙の際にもありましたが、プレミアム商品券などは「全部、年度内にやりなさい」ということですね。年度内にきちんとした計画を立てなければならないということから、当然、地方選に影響が出てくると思います。

つい先日、国から地方創生に関するビデオが2本、CDが2枚、届きました。内閣府からはすでに分厚いペーパーが来ており、市町村がやってきたことを整理して前例として示した内容です。こんな分厚いものは誰も読まないだろうと思っていたら、今度は映像で来ました。地方創生担当大臣の石破茂さんが15分くらい話し、その後、各局長級が何時間にもわたって話をされています。非常にご丁

寧なものを送りつけられているのですが、驚いたことに、政府は町の担当者に「町長が見たか、報告しなさい」と言っているのです。これには私も仰天しました。報告されてはまずいな、と石破さんの部分だけは見ておこうと思って見ましたが、後でどう影響が出てくるのでしょうか。担当者には「大変面白かった、ためになったと答えておいてくれ」と伝えたのですが、そつなく終わらせようと思っています。

そういう実態のなかで国が急いでいる背景には、いろいろな戦略があるのだということで、これをきちんと見抜いていかないと駄目だろうと思っています。もう一つは、国の要請に応じて各町村が計画をどんどん上げていっていたときに、国は本当に対応してくれるのか、ということですね。「いろいろなアイデアを出してくれ」と言って、こちらが出せなければ、「今までの勉強が足りない、能力がないのだ」と烙印を押してくると思います。国もお金がないのですから、あまり提案を上げてこられても困るということです。そういうことも考えながら、私たちは対応していかなければならないと思っていますところでは。

次に、北海道と市町村のかかわりですが、北海道だけではなく、北海道開発局などもあり、組織的に分かれています。

それはそれで、北海道はあまりにも広いのである時代はよかったのではと思いますが、地域は海岸線や道路ではつながっていて、今は高速道路を走ると、その地域がどこの振興局の所管か、わからないほど短時間で移動できます。もっと速いのが飛行機です。こういう時代において、これまでの北海道の枠組みを残しておいて、本当にいいのか、という気がしています。

私たちは近隣にニセコ町を抱えています。ニセコ町はどんどん立派に、有名になってほしいと思い、実際、世界的な町になっていると思いますが、そのおこぼれを私たちの町にいただきたいと思っています。ただ、あまり有名になるとコンドミニアムばかりになって、そこで生活したり、観光する人が限られ、だんだん特別な存在になっていきます。こういう場合は、定山溪、洞爺湖、登別なども手伝うかたちで、広域で集客の仕方について、まとまって対応しなければならないだろうと思います。そうになると、もう振興局の枠組みはある意味、邪魔になってくるのではないかと思います。

防災の関係も、私たちの町で言えば、津波や有珠山の噴火などについてバックアップするのは後志管内だと思っています。以前からそうでしたが、そのようにすでに枠を超えている時代だと思います。

これをつなぐのがICTやさまざまな交通機関です。これは整ってきているので、今一度、新しい北海道の枠組みをつくっていく必要があると思います。

外崎秀人(今金町長) 今金町長の外崎と申します。よろしくお願い申し上げます。

今、金はあるけれど、明日はどうなるかわからない、という不安を抱えながら、常に前を向いて勉強しています。

まず、合併に関するアンケートについてですが、私は町職員出身で、合併が検討された当時は企画の担当でした。今金、瀬棚、大成、北檜山の4町で近隣の連携体制をとり、その町長会議が行われていましたが、私は職員として事務局もやっていたので、町長方に「将来を見据え、広域連携を図るようなかたちで合併の検討に入らせていただいていいですか」とお願いしたら、「バカ者、何を考えているのだ」と一蹴されたのです。「それであれば、広域連携という視点で、私にぜひ4町のことを含めて、将来の町のあり方について勉強させてください」とお願いをしたのでした。

それから間もなく私が町長選に出馬し、いわば合併の検討の渦のなかに入っていくかたちで町長になったのですが、ずっと以前から将来、町はどうあるべきか、

と考えていた一人でした。町長としてその方向性を見出そうとしたのですが、国、道を含めて合併の推進に向けた指導が強化されてきた時期でした。私自身は合併に賛成でも反対でもなく、どちらでもないという立場で、じっくり検討すべきだという視点を持っていました。広域的な要素を含めれば、合併の選択肢はいくつかあり、考えられる選択肢は全部検討したいと、まず、最も身近な選択肢について協議に入りました。しかし、なかなかうまくまとまりませんでした。二つめの方の協議にも入りましたが、最終的には合意に至らない状況になりました。

先ほど合併のアンケートについて山崎先生が分析されていましたが、私も同じような分析をしていました。非合併自治体の首長で「合併反対だった」は33%、「合併賛成だった」は41%でしたが、大変な最終判断を迫られて苦慮したことが私自身も含めて表れていると思いました。合併を決めた理由は、やはり財政状況などの課題によるものでしたが、結果としての財政基盤が強化されてきたことは評価すべきではないかと思っています。

アンケートの合併に対する評価に関する質問で、議員と首長の評価には微妙な違いがあると思いますが、合併の弊害については誰もが想像したように、地域の個性や自治活動の面、また行政との距離

などの課題がうかがえ、私もそれが課題だと思っています。

ただ、合併の有無にかかわらず、自治体共通の課題はたくさんあります。最優先の課題は人口減少対策で、農林水産の振興、子育て支援などです。今回の国の政策についても「合併」という言葉は使っていませんが、内包しているものがあるのではないかと思います。

次に、国の地方創生政策が地方の現場でどう受け止められているかということですが、その政策の思いは今金町には十分伝わってきており、それは確かです。しかし、省庁によって違いますが、まだ具体的な概要ははっきりせず、補助要綱などは後から示される場合もあります。先に手をつけてしまって取り返しのつかないようなことも出てきます。例えば、町に対して「予算はこれぐらいになります。事業を進めてください」と国から言われても、「具体的な要綱は今、つくっていて、後日お届けします」となれば、先行して策定して、最後に会計検査院に引かかるようなことが出てこないとも限りません。これは大変なことです。

先行型の取り組みについての基礎交付金の計画書も14本提出していますが、早速コメントを含めて指導など17、18カ所、チェックが入って国から戻ってきています。内容的にはあまり問題はないと思

いますが、国の思いは伝わるものの、具体的な段階でどうなのかと思います。私が職員と打ち合わせをするなかで感じるのは、極端な言い方ですが、自由度がない、あるいは、国は結果を求めすぎているのではないか、ということです。

アベノミクスの効果が地方には感じられないので、それを速やかに感じさせるために、「補正ですぐ手をつけて早く効果を出してください」と、先行型のさまざまな事業を求められているのだと思いますが、果たして、それはどうなのでしょう。プレミアム商品券も含めて、一般の生活のなかで本当に全体の底上げになるのかと思うのです。賃金を上げたり、さまざまな交流の場を創出することにつながるのかと言えば、なかなか難しいのではないのでしょうか。実際にはやることになるのですが、そういう懸念を覚えています。

このように、少しでも前向きに取り組みたいという気持ちはありますが、気になることはいろいろとあります。例えば、国は合併の議論と同じように、常に成功している自治体のモデルケースをつくっています。人口5万人以上、5万人以下にケースを分けて、さまざまなモデル事業を先行して行わせており、その概要も届いています。

しかし、人口5万人以下の自治体は全

国自治体の7割を占めています。さらに山崎先生の言われた人口消滅の危機にある自治体は、その半分以上を占めているのです。国は自治体を競わせて、それによって結果的に色分けをするという心配はないのか、と思います。

国の言う「まち・ひと・しごと」という意味はわかります。まちは自治体ではなく人が住んでいるところであり、人は全ての人、仕事は多様な働く機会ということで、単なる雇用だけではないという、その意味はわかるのですが、5万人以上、以下と人口で自治体を分けるのはどうなのかと思うのです。

また、「地方」とは何かということがあります。本当の意味の一極集中を是正するかたちで、私は都市部と地方は、それぞれに要綱や基準を持つ考え方でいいのではないかと思います。今金町から東京にももの送っても、「地方発送」ということで、東京は「地方」になるのです。地方にアベノミクスが行き渡っていないということにこだわることなく、地方の自由度、地域性を高めていく方法が必要ではないかと思います。

驚いたのは、この地方創生の政策をつくる上で、国は5原則を挙げていることです。それは「自主性とは何か、将来性とは何か、地域性とは何か、直接性とは何か、そして結果重視を考え、それについ

ての根拠を持ちながら政策をつくりなさい」というのです。「一つひとつの事業に、この5原則をあてはめて企画をなさい」ということで、レーダーチャートをつくり、まんべんなくバランスをとってつくるようにとあります。しかし、それは違うだろうと思うのです。本当に今金町に必要な政策なら、その特殊性を出し、偏ってもいいのではないのでしょうか。

今金が目指すものは何か、町長としては明確にしなければなりません。まず、町には総合計画があります。将来を描いて、さまざまな課題解決に向かって、どのようなまちづくりを目指すかというのですが、今回の地方創生政策は、総合計画に必ずしもあてはまらないもので、人口対策や子育て対策について特化しています。そうすると、総合計画と総合戦略の整合性をどう図るか、整理をしなければなりません。

私自身は選挙で微妙な立場ですから、今度の選挙に当選したあかつきにはということですが(笑)、役場の機構改革をしようと思っています。現在は総合戦略の部署と企画の部署をまちづくり推進課でやっているのですが、分けようと思っています。とても、今のままでは耐えられません。しかも、総合計画をつくるのにお金はかかっていませんが、総合戦略はこれから5年間の計画を立てるのに 700

万円予算です。総合計画は10年間ですが、お金をかけずに自分たちでやろうと努力しているのですが、総合戦略に700万円をかけるのであれば、別のことに投じたいところですが、そうもいきません。ということで、いろいろと危惧されるのですが、国から「小さな町は小さな町なりのまちづくりのあり方で戦略を練ってください」という指導であれば、喜んで取り組めるのではないかと思います。

次に、北海道にかかわることですが、かなり状況は変わってきたと思います。町と振興局や本庁とのかかわりについては、役割分担もなされてきています。そうしたなかで、昔からかかわっている人間としては、人的交流が少なくなったことが気になります。町長は本庁に行く機会がまだありますが、自治体の課長、係長クラスは全くない。振興局の方で役割分担の整理をされているのだと思いますが、心配されることの一つです。

これからのことを考えると、町村は待ちの姿勢ではなく、もっと積極的にやるべきだと思います。総合戦略や北海道の重点的な政策については、振興局も必要ですが、町が道と直接やりとりして、そこで方針を固めてから、具体的な調整について振興局の指導を仰ぐというかたちの方が早いのではないかと思います。

私は支庁の振興局への再編のときに、

檜山管内の首長として起案者の一人でした。抜本的なあり方を考えましたが、何よりも檜山として大事な問題は第一産業をきちんとしなければならないと考え、「農業、林業は普及所の指導体制などをきちんとしていただきたい。しかし、後はいらない」と提案しました。他の町長方も賛同してくれたのです。大事な産業は現場で指導をいただかなければならないので、道は指導機関だという認識を高めて、その部分の強化をお願いしたという経過がありました。提案する前に再編されたのですが、今も同じような思いがあります。

まずはベースとなる第一産業をどうするかは重要ですが、その次に医療圏の問題があります。道の設定では、一次医療圏は、今金、瀬棚は檜山振興局、長万部、八雲は渡島総合振興局です。二次医療圏は今金、瀬棚、八雲、長万部です。保健・医療・福祉では、医療と保健は八雲保健所の管轄で、今金、瀬棚はそこです。一方、福祉関係は振興局で指導体制が違うので、全然かみ合わないのです。組織的に上の方では一緒だということですが、現場を抱える体制を考えた場合に難しさがあります。そのあたりを整理するのは道としても大変な状況になります。医療圏が変更になると課題は多いと思います。

道には職員を派遣していただき、よく

活躍してもらっていますので、感謝もしています。町の職員も道に出向させています。そういう交流をどんどんしながら、互いに高め合っていくという役割は、道、町の双方にあると思います。

それから、国や自治体間では今は全部メールで通達、通知などがなされますが、重要なところは、せめて電話1本で「今、送った」というような知らせがあれば、目を通すきっかけになるのではと思います。なかなか目を通せないのです。通したときには、遅きに失した、締め切ったなどと、こちらの心構えが悪いのかもしれませんが、それだけ数多くのやりとりが電子化されています。仕事は人で行うので、人と人との交流、かかわりはこれからぜひ高めていくことで、それぞれの役割が発揮できるのではと思います。

司会(山崎) ありがとうございます。

ここで会場のみなさまにご協力のお願いです。次に本別町の高橋町長にお話しいただきたいのですが、その後に一旦、休憩をとります。今回はパネルディスカッションに時間をかけますので、会場からのご質問に関しては、お手元の用紙にご質問事項をお書きいただき、休憩時間に係の者が集めさせていただきます。それを最大公約数的に集約して、ご質問に答えていただくかたちをとりたいと思います

ので、ぜひ、このようなしくみについて、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

それでは、高橋町長、お願いいたします。

高橋正夫(本別町長) 十勝の本別町の高橋でございます。菅原さんと外崎さんのお話を十分にお聞きになり、みなさん、相当お疲れではないかと思えます。少しはしよりながら、私の経験したことをお話ししたいと思います。

私は、平成9年の選挙で町長に選ばせていただきました。そのころは交付税も補助金も右肩上がりの時代でした。町長就任後、年末も近づいたころ、やれやれ年を越せると思っていたら、突然、拓銀の破綻ということで驚きました。私の町は拓銀がメインバンクですので、大変なことになったと、すぐ札幌の北洋銀行に出向きました。社長さんに会って、なんとかお願いして引き継いでもらうことができました。

その後、大雨災害や口蹄疫の問題がありました。宮崎県で口蹄疫が発生し、追跡調査で本別でも検査することになり、のどの奥の粘膜をとる検査を町中の牛を対象に実施したところ、700頭も飼っている大きな農場で2頭の仔牛について疑いがあることがわかりました。発症した

のではなく、疑いが出たのですが、それだけで大変なことで、万が一発症したら困るということで、全部淘汰しなければならなかったのです。根拠となる法律は昭和26年のもので、当時は牛を飼っている人はほとんどいなかったのです。その法律では淘汰した牛は穴を掘って埋めることになっており、700頭を埋めたのですが、当時の支庁長さんが頑張ってくれて、北海道中の牧場の牧夫さんを集めたり、農協職員や役場職員も死に物狂いで頑張りました。1カ月間は近隣市町村にも協力してもらい、10キロ圏内の通行車両などの消毒をしたのです。大変な苦勞でした。

こういうことを乗り越えて町が一つになり、こんな経験をしたら、どんなことがあってもびくともしないと思っていたのですが、今度は平成12年に合併の話が持ち上がりました。小泉政権の時代で、すごい勢いで合併推進をし、合併しなければ交付税をやらないということでした。十勝管内で20市町村ありましたが、最終的に、個性的な村づくりをしていた忠類村が幕別町と一緒にになりました。十勝ではその1カ所だけが合併しました。

私の本別町が北海道から指名された枠組みは、本別、足寄、陸別の3町でした。「ダンゴ三兄弟」と言って、地理的にはタテに長いのですね。行政事務組合があ

って、消防やごみ処理などを一緒にやっているのですが、住民のつきあいは疎遠なのです。陸別の消費圏はほとんど北見で、本別までは陸別から北見に行くのと同じぐらいの距離なのです。

法定協議会の前に任意の協議会をつくり、職員を2人ずつ派遣して、合併か広域でできるのか、それとも自立か、調査しようと思ったのですが、冷静に取り組んだのはわが町の職員だけでした。足寄町長が変わったこともあって協議は大変でした。「見合いもしていないのに合併できない」と地元では頑張ったのですが、合併に向けて非常に大きな圧力がかかりました。なんとか呪縛から解放されたいと思いながら、協議していたのですが、一番、仲の良いはずだった3町が、これで一番仲が悪くなったのです。互いにあら探しをして、貯金がないとか、基盤整備ができていないとか、遠すぎるとか、言い合って仲が悪くなり、協議会のメンバーがうまく集まれなくなりました。

これは駄目だということになったのですが、合併したとしたら、2400平方キロの自治体で東京都より大きな面積になります。そんな状態で半年間積雪の地域で生産活動はできません。行政効率が悪すぎて、片道、除雪したら1日で帰ってこられないし、訪問介護では、介護者がかけるだけで疲れてしまうという具合で

す。それよりも、それぞれの町には少なくとも百年の歴史があるのだから、それをしっかり検証しながら個性を生かして頑張ろうということになったのです。そして十勝管内はオール十勝でやっというということになったのですが、これに反対する住民はいないのですね。

このように、合併を協議しながら、それを乗り越えて、町は強くなったのです。住民と財政問題や介護などを含めてまちづくりをしっかり協議できたことは大きな成果でした。近隣自治体の事情もわかり、その互いの弱点がわかったなかで新たなおつきあいが始まったので、そういう意味でピンチをチャンスに生かしてこられたと思っています。

それにしても、全国のいろいろなところに出かけますが、合併したら広がって大変だという話は聞きますが、よかったという話はあまり聞きません。岐阜県で講演させてもらったのですが、合併して広すぎて町の診療所が何カ所も消えてしまったそうです。あそこは山が多い地域ですが、四国もそうで、山の斜面の上の方に家がたくさんあって、よく、こういうところで頑張っていると思います。

過疎だから合併するというのは余計に大変なのです。今でも、よく言われるのは、合併した同士の心が離れていることです。東北の自治体に、私たちの友好都

市があるのですが、そこは3つの地区が1つに合併したのですが、今でも3つの地区が議員の選挙をしたら、個々に綱引きになってしまうそうです。

本当に合併とは何だったのか、と思います。地方に住む国民が幸せになるためにそうした枠組みを決めたのだと思いますが、今は、そんな状況ではなくなっています。自治体のなかには、スケール・メリットを生かして、いい地域づくりを進めているところもあるとは思いますが。北海道で最も合併が進まなかったのは、地理的、気候的な条件でできなかったところが多かったのではないのでしょうか。結果として、「あのとき、合併しなくてよかった」というのが、道内のほとんどの首長の共通認識ではないかと思います。

地方創生についてですが、以前、地方について新聞で話題になったのは「限界集落」ということでした。今度は「自治体が消滅する」と言われ始めています。十勝管内は13の町村が消えると言われています。しかし、誰がそんなことを決めるのですか。

増田元総務相のレポートが発端ですが、それにかかわったような人が今、地域創生本部のメンバーに入っているのです。上から目線もいいところで、田舎暮らしや地方の大切さを全く理解していません。人が少ないから駄目なのではないでしょうか。冗

談ではありません。

十勝の食糧自給率は1100%ですが、東京でそれを言っても「ああ、そうか」でおしまい、全く気にされていない。そういうギャップも反省しなければなりません。それでTPPが推進されているのですが、これが始まれば、地域創生どころか、十勝は産業として成り立たなくなります。TPPは医療や保健、雇用などさまざまな分野についてあるのですが、農業だけでパンクです。

私たちの町には精糖工場が3つあります。そして、明治乳業、四つ葉、メグミルクなど乳業メーカーの工場、さらに農機具メーカーと農業に関連する産業が圧倒的です。十勝振興局、開発局などから来ている人も農業関係の人ばかりというぐらい農業王国です。それに水産、林業ですから、一次産業がほとんどです。原料提供が多いですから、関連産業がTPPで打撃を受けたら、計算上5700億円以上の損害が出るのです。人が減り、病院、学校も駄目になって、地域が駄目になるのです。

平成9年の町長就任時、12年がピークでしたが、町の一般会計は約100億円の予算でしたが、現在は60億円になっています。交付税が減り、町に落ちるお金がなくなったのです。その他に公共事業関連で、建設会社が10数社ありますが、次

の世代に継がせられないと会社をたたむところも出ています。農家も、子どもに農業を継がせられるかどうか、TPPで深刻になっています。特に酪農畜産が多いので、設備投資の関係で難しいのです。食堂や有名な製菓店も町に人がいなくなるので、子どもに経営を譲れず、修業に出している先から返せないという状況になっています。地方は限界まで来ています。

明治時代、国は開発銀行からお金を借りてまで北海道の将来のために線路を引きました。明治に開業した網走線は、その後、池田・網走間をつなぐ網走本線となり、そのうち池田・北見間は池北線となりました。しかし、全国の鉄道路線とつながっていた140キロの線路はあっという間になくなりました。国から2回、見捨てられ、最後は北海道に見捨てられ、ふるさと銀河線も駄目になったのです。その一方で、間もなく北海道新幹線が来ます。動脈だけで人間は生きていけないと言われるのですが、動脈だけ残して、毛細血管をどんどん切るようなことをして、それで「人口減少だ」、「地方創生だ」と。何を言っているのかと思います。

お金もよこさないなら、もう余計なことをしないでほしい、一度でいいから、落ち着いてまちづくりをさせてください、というのが、私たちの願いです。地方の

町では、みんな、先祖からずっと頑張ってきたのです。さらに踏ん張って、これからはずっとやっていかなければならないのです。国はいろいろな政策を打ってきて、もちろんありがたい政策もあったのですが、根本的な解決にはなっていない。未来に向かった政策がないから、まちづくりが進まないのです。

目前の福祉対策、介護はやらなければなりません。町を挙げて、なんとかしても支えなければならない。しかし、残念ながら、子どもたちが夢を描くようなまちづくりをやらせてもらっていないのです。それで少子化がどうのと言われても困ります。

子どもたちが外で元気に遊べるように大人たちが保証できているかと言えば、できていないですね。木登りや砂遊びをしたら危険だと、母親もやめさせてしまう。しかし、外で集まれば、子どもたちはみんなで遊びをつくります。そういう環境をつくらないと、子どもたちは育たない。家の中でゲームばかりしていて、大人も子どもにゲームを買ってやるのですね。学校の先生方も大変だと思います。そういうことも含めて、私たちは政策を打ちますが、来た道にきちんと政策を打たないと、地方が消滅するばかりか、地方から若者がいなくなるのです。

北海道とのかかわりについてですが、

十勝管内の市町村長で4月に勇退する方が4人おられ、先日、管内の首長の総会で、一人ひとりご意見をいただく機会がありました。ベテランの最年長の町長さんが「一つだけお願いがある」と切り出されたのです。それは、自分も役場職員出身で50数年、役場でお世話になってきたが、若い時は、十勝支庁や北海道庁の職員の方々といろいろな政策懇談などをやってきて、それがお互いにいい財産になったということでした。しかし、それが今はなくなっているということでした。同じ目線で、共通認識を持って地域づくり、北海道づくりができなくなっている、このことをもう一度、十勝から呼びかけて職員研修などの交流の場をぜひ、増やすように頑張ってもらいたい、ということでした。聞いていた首長たちはそれをしっかり受け止めました。町村だけが地域づくりをするのではなくて、道、そして北海道開発局があるのですから、しっかりと地域のために、スクラムを組んで頑張ることが大きな財産となり、北海道を元気にするのではないかと思います。

支庁は振興局と名前が変わり、分りづらくなっただけで、何の権限もありません。これでは役割は果たせません。これだけ優秀な職員がたくさんいる道庁ですから、地域とのかかわりを深めて、本庁からぜひ現場にたくさん職員を配置

してほしいのです。山づくり、森づくりに関する職員は本別、足寄、陸別、新得、上士幌までの広い地域に現在、3、4人しかいません。広い畑作の地域に農業普及員も人数が少ない。札幌の事務所ではなくて、畑作なら十勝に寄せればいいのです。高速道路については開発局が、地域と一体となって整備していくということが求められているのではないのでしょうか。

国が一番偉くて、北海道がその次で、町村はその次というような上から目線はおかしいのです。地方創生の取り組みについて、先ほどのお話のように「5つの柱でやりなさい」と言われていますが、プレミアム商品券など自治体はすでにやっています。アイデアを出した自治体にはお金をつけてやるということですが、十勝の町村はどこも計画を出そうとしています。

新年度予算は地域創生があるので、2本立てになっているのですが、私のところであれば、地域消費喚起・生活支援型が2100万円、地方創生先行型で3500万円となっています。そんな枠はいいから、何倍でも出せと言いたいですね。職員の企画力、発想力と町長のリーダーシップが求められているのだから、国内で一番、出してやろうという気構えでいます。本別町でできないものは、十勝の広域のな

かのメニューとして出そう、十勝でできない北海道規模のものは北海道町村会がしっかりまとめて出そう、ということになっています。

私たちにとって大変なピンチかもしれませんが、本当にピンチなのは、人口減少で困る都会であり、東京です。東京は地方から人、モノ、情報を持って行って、あれだけの存在になりました。それを維持するためには、地方からまだ継続して集めなければ、都会は生きていけません。東京オリンピックが終わったら、経済も含めて大変なことになります。だから、何もしないというのではなくて、ピンチと言われるところをチャンスに生かすように、そういう決意のもとにまちづくりをしています。

私たちは一生懸命計画をつくって、どんどん上げますが、それで地域創生本部はきちんと対応できるのだろうかと思えます。やはり金がないから駄目だとは言ってほしくないですね。

最近の国の言い方は「ハードよりソフトを先行に」ということですが、それにめげないで、「このソフトをやるためにこそハードが必要」としたたかに説得していきたいと思えます。これがうまく言ったら本別町に来てください。輝く町になっているはずですよ。それが地方創生です。

司会(山崎) ありがとうございます。
3人の町長さんから報告ということで、
地方創生や道庁とのかかわりについて、
コメントをいただきました。ここで15
分の休憩をとりたいと思います。この間
に質問用紙の記入、提出をお願いいたし
ます。

■3. パネルディスカッション

司会(山崎) では、パネルディスカッ
ションを始めたいと思います。

まず、ご登壇の3人の町長さんに、そ
れぞれの町で地域づくりとして実践され
ていることについて各10分程度、ご紹介
いただきたいと思います。

菅原 どうしてもこういう場で町長が話
をすると自慢話のようになるのですが、
そのように聞かないでいただいて、いろ
いろと困り果てた結果をみなさんにお話
しさせていただければと思います。

冒頭にわが町には貯金がないという
ところからお話しさせていただきまし
たが、近隣の町に負けたくないという
思いも当然あります。合併が成立しな
いのですから、自分たちの力で生きて
いかなければならない。私の任期中に
は交付税がどんどん下がってきている
最中で、それは財政に如実に表れてき

ますし、職員数は2割程度カットしま
した。ただ、給料はカットしないで、
働いている者には給料はあたるべきだ
という考え方でやっています。管内で
も給料を下げているのはうちだけだ
と思います。そのなかで、とにかく頑
張れということでやってきました。企
業誘致もそれなりに取り組み、福祉施
設については特養施設はなかったの
ですが、協力をいただいて持ってきました。
古い住民から叱られましたが、町
並みもガラッと変えるというまちづく
りも行いました。

人口約2300人ですので、今日、町長
さんが来られている町で一番小さい町
ですが、その町が持てるインフラ、ノ
ウハウには限界があるだろうと思いま
す。北洋銀行さんが、いくら利息をつ
けないで、プレミアをつけてやると言
っても、なかなか乗れる話ではありま
せん。規模にあったまちづくりをして
いかなければならないと思います。

あまり特徴のない町で、国道が2本
あることぐらいが特徴です。今まで政
治的な争いや汚職を繰り返し、ずいぶ
ん財産を無くしてきた町ですから、そ
ういう町に誰かが頭を撫でてあめ玉を
くれるかということ、そうはならず、自
分たちのありったけの力と外部からも
知恵をお借りしようと、北海道大学公

共政策大学院のご指導をいただいているところです。

今、挑戦をしているのはICTですが、光回線や無線による情報をどう使うかが問題です。ただ、町の大小にかかわらず等しく与えられているので、職員が足りないのを、それでどう補っていくか、ということで取り組んでいます。活用例として福祉を全面に出していきたいと思っています。例えば、「住民カルテ」ですが、これは病院がつくるカルテではなくて、住民の命や財産を守るための住民のカルテです。

国民健康保険税、介護税なども上がる傾向があるので、これはなんとか抑えたいと、前期高齢者の手前である50歳から60歳、また70歳までの町民に財産を減らさないよう努力していただけるようにと思っています。介護について足りない分はロボットの導入をしていこうとしています。

単独でやれるもの、光回線を使ってクラウド型にするものと、いろいろありますが、まず実験として取り入れてみないと、住民もいきなりは難しいので、それに対応できる準備をしておきたいと思っています。

健康づくりでは、病院の機能をよくしようということで、メディカル・フィットネスを取り入れています。小さ

な町では難しいのですが、東京の権威あるクリニックとインターネットを駆使した遠隔相談ができるようにと、これはわが町だけではなく、4カ町村が参加してやることになっています。足りないものはきちんと連携したり、協力を求めたりして補っていくという方向で考えています。今までのように自分の町だけでやろうという時代ではないと思います。そのなかで介護、税金、国保の問題を含めて16町村が後志では広域連合を組んでいます。十勝と違って小さな町が多いので、助け合っていくしかないという先鞭をつけてやっけていこうとしています。

また、230号線と276号線という重要な国道があるので、高速道路が延びても新幹線が来たとしても、ここを起点にさまざまな方面と連携をとっていくことで町の存在感を示していくことができるのではないかと頑張っているところです。

地方創生の取り組みでは、わが町も先ほどから出ている他の町と同様、雇用に結びつくことを前提に進めています。

外崎 私は町長就任時に3つの柱を立てて、今もそれを目標としています。

まずは、町民の命を守ることで、保健、

医療、福祉、防災が基底です。2つ目は、年齢を問わず、教育をきちんと行うこと、3つ目は何で食べていくかという産業です。

人口は毎年100人程度減っていることは明らかですが、道南18自治体のなかで、今金町は人口減少率が少ない方です。少ない順に、北斗市、七飯町に続いて、次が今金町で、次に八雲町、函館市と続いています。先般、消滅自治体のショッキングな話がありましたが、札幌市10区を含めて188の道内自治体があるなかで、人口減少率の高いところは道南に多いのですが、今金は161番目、下から27番目で42%です。

保健、医療、福祉については「福祉は産業」と言っています。医療機関は中間施設の老健施設があり、特養、知的障害者施設、民間のグループホーム、道立の高等養護学校があります。そこで働いている人々はかなりの数で、それに家族が加わります。働いている方には女性が多く、20歳～39歳の女性の減少率が低いのはこれによります。結婚して退職した女性の後にも、また雇用される女性がいるというローテーションもあります。こうしたことを考えると、保健、医療、福祉、教育は経済として雇用を生み、人口減少率を低くしていく要素があると思います。

基幹産業は農業ということで、平成22

年に町の農家戸数は300戸余りあったのですが、35年には145戸になると国のセンサスの予測数値が出ました。そこで農家に声をかけ、道や国の力を得て、将来、安定的に頑張られる農業のベースをつくらうとしてきました。

農地の基盤整備を呼びかけたり、農家には農業を続けようという意志のある世帯に手を挙げてもらったのですが、昨年の段階で220戸となりました。何とか約300戸全部に網をかけたかったのですが、難しい農家もあります。

今後、コミュニティをどうするかが問題ですが、国の「まち・ひと・しごと」の「まち」には人が住んでいるところをどうするか、ということがテーマに含まれ、コミュニティは創生のテーマでもあると思います。概算ですが、350億円以上と事業費は大きいのです。今金町も30億円以上あると思います。どこからもお金は来ませんから、今あるなかから削って負担していかなければなりません。そういう覚悟をしながら町全体で考えていこうと思いますし、農業が町を支え、逆に町全体が農業を支えるという意識と組み合っていくようにしたいと思っています。

私は教育委員会出身ですが、農家と商工会の仲が悪くて苦労しました。なんとかしようと、青年会を立ち上げて、農協、

農家、地域の青年団を含めて、いろいろな人に入ってもらったのですが、この団体が今日まで動き、今では仲よく協力し合っていてイベントも行っています。当初、町の豆腐屋の社長に「あなたの産業とは何か」と聞くと「商業だ」と。しかし、「原料はどこからきているか」と聞くと「農業だ」と。同じように農機具屋の社長に聞くと、「全道の商工会の代表をしていたから、商業だ」と。しかし、「商売相手はどこか」と聞くと「農家だ」と。だから私は言うのです。「商業、農業と区分けしないようにしませんか」と。建設業も農業土木が多いのですが、私はすべてがかかわり合っているということで「地域産業」と呼び、お互いに高めていけばいいと思っています。

私は、すべてはバランスが大事であり、総合行政に徹したいと思っています。あれだけが良ければ、というのは駄目で、まんべんなく良くしていく必要があります。

一昨日、町子ども・子育て会議から5年間の計画書をいただきました。私は昔から、幼稚園、保育所を含め、医療以外の子ども・子育てを全部教育行政でやりたいというのが夢でした。実際、幼保一元化を実践してきて、うまくいっています。民間の保育所、町の幼稚園と保育所を解体して一つにして民間に運営して

もらい、スムーズにっています。教育委員会の子どもたちに関する問題の窓口の一本化もうまく進んでいます。

それも総合行政というバランスなのです。今後、縦割りの問題が地方創生でも出てくると思いますが、心は一つでなければならないし、お金も極力、一つのなかで動いていかなければならない。あちから持ってくる、こちらから持ってくるというのでは、調整機能が働きにくいのです。

小さい町ですが、そうしたことにも目を向けながら、これからもいいまちづくりをしていきたいと思っています。コミュニティのなかで、子育てができ、働く糧がつかれるか、ということが重要で、これは小さくコンパクトでもいいのではないかと思います。

高橋 町長になってから一貫して町民の人たちと確認してきたのは、自分たちの町は自分たちの手でつくっていかうことでした。いいところは認め合い、足りないところは支え合い、町民はみんな家族なのだから、支え合おうという協働のまちづくりを基本にしてきました。

町の総合計画は、かつてコンサルタント会社に依頼していました。私は以前、町議員をしていたのでわかるのですが、総合計画の審議は2回ぐらいで終わりで

した。できあがった作文があって、コンサルが説明して、2回確認したら終わりという具合です。その資料の冊子の表紙を見たら、町の名称の部分が黒字になっていて、そこを本別町に書き直しただけという具合です。こんなことでは、まちづくりはできないと思いました。

例えば、地域のスクールバスのバス停について、多少、標識などは曲がっていてもみんなでつくろうと呼びかけました。みんなでつくれば、ごみが落ちていたら拾うし、みんなで気をつけ合うので、それが基本だと思います。つまり、多少、体裁が悪くても自分たちの思いでやっついこうと、地産地消を徹底し、足りないものは他に求めるということでやってきました。

一番大事なことは人を思い、人を支えることで、福祉の心が大事だと思い、「福祉でまちづくり」宣言をしました。福祉では本州から視察が来てくれるほどになりました。厚労省には視察先として「北海道なら、本別町に行きなさい」と言ってもらっているようです。在宅福祉ネットワークについては、今は78の自治会があるのですが、私が町長になった当時は88あって、福祉の見守りのネットワークができたのです。除雪、安否確認など、近隣で支え合うというしくみで全国的に有名になって、今も大きな力になってい

ます。ネットワークについて会議をすると8000人の人口の町に100人以上の人が集まってきます。

本別町はもともと林業の町で、本別川など大きな川が3本あり、昔は木材の流送で、本別で丸太を陸揚げして全国に発送したのです。大きな木工所だけでも12件もあって、町は林業にかかわる人たちであふれていました。見事な木工所で社宅も整っていました。現在ではそれがゼロになりました。

裾野が広いのは、やはり第一産業です。ここを大事にして、林業を復活させようということで取り組み始めています。カラマツが多くて、安いので誰も相手にしなかったのですが、先年、双日北海道与志本林業の製材工場が本別に進出し、今まで省みられなかった山が脚光を浴びるようになっていきます。町も木を伐った山を貸してもらえれば、植林し、育てる、そして伐った後の収入は本人に返すという制度をつくって、町が山を管理し、製材工場がずっと成り立つように支援しています。そこで雇用が生まれ、大変な効果が出ると思います。

農業も畑作、畜産などバランスのいい町ですから、それをしっかりと進めたいと思っています。畑作4品が主力なので、さらに新しい作物の導入や女性などによる加工を含めて、希望の持てる

まちづくりをしています。地域創生でも提案する計画ですが、年間通して栽培可能なドーム型ハウスの日本初の実験などを行います。日照時間が長く、寒暖の差が大きい地域であり、作物の品質は非常に高いのです。本当は果物をつくればいいのですが、今後、さまざまな製品の可能性があります。ただ、手間がかかるといことで、できるものから取り組んでいます。

林業は、苗の入手が難しく、種も難しいということで、これも地方創生の計画に上げる予定ですが、森林組合、役場、小学校の子どもたちも入れて、自分たちで種とりや植え付けを行い、苗をつくらうとしています。第一産業を中心にしたまちづくりをどんどん進めていこうとしています。

子育て、教育に関してですが、子どもたちには地域ならではの歴史、文化、産業をしっかりと、町の自然環境のなかで身につけてもらえるようにしたいと思っています。

医療・保健・福祉については、若い女性の働く場が多くなりました。ここ10年で270人増えたのですが、女性たちからは「若い男性の職場をつくってほしい」という声も上がっています。これは簡単ではなく、農協も今は採用が少なく、北海道糖業や明治乳業も人は外部から来て、

地元密着になりにくいのです。唯一、町の消防職員には20、30代がたくさんいるのですが、林業など若い男性が働く場をつくっていきたいと思います。医療・保健・福祉を支えてくれている女性たちが、ここで結婚できないということになると、いずれ都会に行ってしまうこととなります。

そういうことも含めて、バランスが大事であり、男女共同参画のまちづくりにも配慮して、若者に元気よく働いてもらい、自然の暮らしのなかでみんなが支え合って、元気なまちになるようにまちづくりをしています。

地域創生については、今こそ、国、北海道の行政の役割と町村の頑張りで、しっかりと役割分担をし、国や道職員の方々とスクラムを組んでやれるように、小さな町ではありますが、今後も発信していきたいと思っています。

司会(山崎) ありがとうございます。

町長さん方のお話をうかがっていると、地方創生政策だからというわけではなく、当たり前のこととして、さまざまなまちづくりの実践をされていることがよくわかりました。

今日は「本当の地方創生とは」という大きなテーマを掲げているのですが、会場から特に多かったご質問について、各

町長さんに、あらためて焦点を絞ってお尋ねしたいことが2点あります。

まず、第一は、好むと好まざるとにかかわらず、国のつくった「まち・人・しごと創生法」の枠組みのなかで、非常にせきたてられたかたちで総合戦略をつくることが要請されています。こういった政策やテーマを焦点にして戦略づくりを準備されているかについて具体的にうかがわせてください。

第二は、「まち・人・しごと創生法」による取り組みには、いろいろな問題があるのではないか、という意見があり、分権の趣旨とは食い違っているのではないかという批判もあります。また、これが地方の自立に本当に結びつくかどうか、という批判もあるかもしれません。地方から声を上げて批判することも必要ではないか、という指摘が会場からもあるのですが、これについてもご意見をうかがわせてください。

菅原 わが町で具体的にやろうしているのは仕事の場をつくっていくことで、これがないと子どもが増えるわけではないということです。ただ、いきなり、たくさん雇うが生まれても、町の住宅や学校などさまざまな事情があり、大あわせしなければならない。これでは本末転倒ということで、ホームランは打てないが、

ワンヒットずつやっていこうと話しています。ヒットの数をそろえないと点数にならないので、最低でも4つ必要だと思ってやっています。

その一つは、燃料高騰のときに考えて実践していることです。木材が売れず、山が荒れる、河原はぼろぼろで、それが災害につながります。北海道も国もお金がなくて、川の管理ができていないのです。木も切らないので、ただ倒れているだけになっているのですが、これを積極的に使うということで燃料化を考えています。

林業生産者は一昨年までいたのですが、やめてしまいましたので、一から作り直そうと思っています。それも大企業型ではなくて、小企業型で、手作業がたくさん行えるような企業づくりです。大きな機械を買って終わりということになれば、お金を持っているところに主導権を握られてしまう。できるだけ人手のいる手間のかかる仕事をつくり出そうとしています。500町歩程度の森林があるので、これを50年に分けて燃料に変えていく。また、町のなかにある屋敷林、川にある柳なども引き受けようと検討中です。苗の問題も種子は地域で採ったものが、一番、強いので、それを使おうとしています。今後はペーパーレスになっていく時代ですが、燃料と環境保護ということでサイ

クルを回していこうと、来年度の調査費をつけて、本当に成り立つのか、行政はどれだけかかわるのか、を検討していこうとしています。

また、農地の町有化を進めていきたいと思っています。川沿いに畑があるために石が多く、狭い土地がありますが、ここは町が買って、第三セクターや農業法人をつくり、そこに集積させることや、生ごみ施設を建てる土地について町が管理して、畑は減らさないようにするなど、農地は町民の財産なので、きちんと守っていこうと思います。これについては議会議論にもなるし、うまくいくかどうかはわかりませんが、挑戦をしていきたいと思っています。

先ほどからお話が出ているように、国の手法については私も全てが正しいということではないと思います。むしろ、私たちの方から提案をして、国が対応できるかどうか、こちらから問うかたちにしなければならないのではないかと考えています。それが自立への第一歩だと思っています。

私たちの町にはすでに総合計画があり、これもみんな汗を流してつくってきたものです。それを総合戦略ということで国から一律に指示を受けて変えることにはならないと思います。うまく事業に乗る場合には抱き込みながら、私たち中心でやっていかなければと思っています。

外崎 今回の地方創生法に対する思いはいろいろとあるのですが、一定程度はこれに準じていかなければならないという大きな宿命があります。選択と集中という方針や地域間競争も国は表には出さないにしても考えているわけで、差別化の流れには拍車がかかってくるでしょう。色分けをすることをあおっているようなところがありますが、残れるように頑張らなさい、ということでもあるのだと思います。

町が率先して事業を興さなければならぬという考え方もありますが、行政が会社を興す、事業を興すということになれば、そこで働くのは町職員です。しかし住民感情として、「職員を減らせ」と言う声は永遠に続きます。ましてや、町職員の給料が高いという声もあるなかで、事業を興すところまで行けるかと言えば、非常に大きな問題です。国全体の問題として非正規職員を減らそうという声もあります。働きに見合った給料がないので、結婚も子どもも持てないという悪循環が日本中にあり、さまざまな問題が渦巻いています。

商業、工業、観光業などの事業の受け皿について、そこで行政が何をできるかと言えば、応援しかないと考えています。何より必要なのは未来への投資であり、

結婚し、子を生み育てられるような環境をつくるのが国の政策のベースであり、合併、非合併の自治体にかかわらず大きな課題だろうと思います。大きな町には企業もありますが、小さな町には受け皿がないのです。行政には難しくハードルが高く、リスクを背負いきれません。そこに大きな町と小さな町間のギャップがあると思います。

そこで必要なのはソフト事業ですが、ハードがなければ駄目です。今金町の場合、若者対策などを考えるとネックは住宅事情です。障がい者の支援もしていますが、これも住宅がない。これはハードの問題で、町でそればかりをつくってられないのです。最近、単身高齢者の住宅をつくりましたが、建設費として1戸1500万円以上かかっていますが、家賃は1万円ぐらいです。元をとるのに100年ぐらいかかります。ですから、民間に建ててもらって町は補助をし、安く入居してもらおう対策をとるなど、主体を民に持っていく、その上で行政は何ができるかを目一杯考えたいと思います。

今回の国の地方創生政策に、こうした住宅建設にあてはまるものはなく、「補助ならソフトだからいい」ということになっています。そういう視点でハード、ソフトの両面について体制を整える方向で進めています。しかし、ソフトだけでは

なかなか戦略は練れない。ハードをベースとして持たなければやっていけません。

国がここまで腰を上げて、今こそ、未来への投資をするスタートするということであれば、好機を生かしていきたいと思います。

司会(山崎) 外崎町長、具体的な事業では、どんな取り組みをされているでしょうか。

外崎 最も大きなものは住宅政策です。アパートなどを民間につくってもらっています。農業の基盤整備のために職員が入ってきても住宅が足りないので、つくっているところです。地元の集成材も提供しています。住宅については、民間に管理、運営をしてもらい、町は支援に回るといことです。障がい者の住宅政策は福祉では対応できず、障がい者のグループホームはすでにありますが、働く人のための住宅政策にシフトしてやっていく必要もあると思っています。

雇用の場の応援では、高等養護学校の卒業生を3年間、社会保険料の部分の月3万円を補助するという支援をしています。そうした流れを一般の学卒者を含めて応援することが大切だと思っています。雇用先のへのさまざまな投資も今後は必要になるでしょう。バランスよく、総合

的に考えていきたいと思えます。

高橋 「まち・ひと・しごと」の総合戦略のなかで、私たちが最も重視しているのは、子育てと産業です。町立の保育所と民間のカトリック幼稚園がありますが、これを「子育て未来センター」をつくることで、文科省系列の教育の場と厚労省管轄の保育園を一元化することを考えています。また、障がい者の施設の建設については小規模 20 人以下の特別養護老人ホームを併設して障がい者の終のすみかも含め、しっかりと新しいまちづくりを進めようと思っています。

また、都会での生活困窮者の社会復帰の受け皿が不足しており、第一次産業の体験をしてもらうのが一番いいということで、都市部のフリーター、ニート、生活保護を受けている人たちに社会復帰の意欲を持てるような受け皿づくりを、近隣の町村と広域体制で取り組もうとしています。農業ハウスや林業などで半年から年間通じた仕事の場はつくれますし、これが移住につながるということもあります。不登校などの子どもたちの転地療養の受け皿もつくろうと検討するところです。そのための住む場所の問題もあり、空き家対策をやります。地方創生の資金を足

す必要もあるだろうと方向を読みながら、現在、民間の建築士を含むプロジェクト・チームをつかって調査しています。

わが町はもともと北海道や国の出先機関の多い町でしたが、職場の統廃合や合理化でだんだん人がいなくなりました。営林署は以前、300 人の職員がいましたが、今はゼロで、保健所も 80 人いたのが数人になっています。農業大学校と警察署は現在もありますが、官公庁の職員が減ったので、その空き家対策が必要です。保健所住宅は町でリフォームして民間の福祉団体に貸し出そうとしていますし、民間の空き家は都市の生活困窮者の受け皿としても十分活用できると思います。今までできなかったことをするチャンスだと思います。地方創生法を利用して頑張っていくとしています。

分権と地方創生とは全く違うと思います。はっきり言って、今回の地方創生は上から目線です。「応援してやるから計画を上げてこないか」という言い方です。私たちにとっては国から挑戦状をもらったようなもので、それなら頑張ろうと、職員に発破をかけています。こうした動きは民主主義のルールや地方自治の考え方からすると、いいことではないかもしれませんが、逆に

プラスに受け止め、国もここまで言い出したということは、それだけ地方に歩み寄ってきたと考えたいですね。

ただ、地方創生本部には金庫はなく、各省庁別にあるけれど、一つの袋に入っていません。省庁のそれぞれ予算が出されて、それを横串として地方創生、再生のためにしっかりとその財源が安定して使えるようにしてもらわなければならないのです。

なぜ、地方がここまで弱ってきたかということ、国はしっかりと総括をして、今までの国づくりがよかったかどうか、立ち止まって考えてほしい。今、総理が言っていることと地方の現実とは全くアベコベです。こんな状況をしっかりと受け止めて、地方は頑張らなければならないと思っています。

司会(山崎) ありがとうございます。

3人の町長さんから、これから総合戦略に組み込んでいくことについて具体的にお話しいただきました。

それでは、会場にいらっしやっている白糠町の棚野町長、そして東川町の松岡町長に、今までの議論を踏まえて、コメントをいただければと思います。

棚野孝夫(白糠町長) 今日の討論は、私にとっても非常に参考になり、勉強にな

っています。3人の町長さんのお話は、私たち首長にとって共通の課題として取り組んでいかなければならないことで、その通りだと思いながらお聞きしていました。

コメントというより、地方創生についての考え方について、違う切り口でお話しさせていただきたいと思います。国は地方創生のビデオを町長が見たかどうか、報告するように言ってきたというお話がありましたが、現状はその通りで、そういう気概で向かっていかなければならないと思っています。

今回の地方創生に関して、石破担当大臣は、日本は円高になったら、つぶれると言っていました。円安になったら、これも大変ですが、なぜ、そのような心配があるのかと言えば日本が食糧とエネルギーを輸入に頼っている国だからで、これを直さない大変なことになると大臣は話していました。その通りだと思います。

食糧とエネルギーの自給率を上げるということは地方の問題なのです。札幌都心に住んでいる方にはわからないと思うのですが、全国に山村地域と呼ばれる地域があり、北海道はほとんどそうで、日本の国土の半分が山村地域です。森林面積の64%が山村地域にあります。ところがそこに住んでいる人口はわずか3%で

す。国土の大部分を維持管理し、育てているのは山村地域ですから、食糧、エネルギーの自給率を上げるということになれば、これは山村地域にとって絶好のチャンスを迎えたということです。

北海道にとっては、第一期の開拓期が今、終わりに来ているのだと思っています。北海道は農業、林業、水産業、昔は石炭がありました、すべて国家国民のための国策です。ですから、ややもすれば受け身で、国を頼りにしてぶら下がるといった気持ちがずっと続いてきていると思います。

しかし、戦後70年を経過して考えると、今、世界が動いていますから、農業も変わらなければならない。そういう大転換期であり、第二の開拓期を迎えているのではないかと思います。つまり、北海道は農林水産業を、いかに新たに復興し再生していくか、ということであり、既存のものをなくせというのではなく、それ以外にないのか、ということが問われているのです。

北海道の農業は、上川、十勝、道南、道東では全く違います。釧根は酪農中心で大変ですが、酪農をなくすわけにはいきません。その他にはないかと言えば、冷涼な気候や日照時間を考えると野菜づくりに日本一向いています。なぜ、長野県や群馬県にやられっぱなしなのかとい

うことですが、一つは物流という課題があります。しかし、気候条件も変わってきて、絶好のチャンスを迎えています。生き物を飼うのも最高に適しています。

そう考えると、もう一度、北海道の原点や先祖の人たちがやってきたことを見つめ直すと、新たな芽が出てくると思います。そこに私たちがどうアクセスして頑張るのか、ということです。先ほどの種をつくるというのは、まさに一つの手だと思います。

これまで一次産業に経営感覚は必要ではなかったと言われてますが、これも今、問い直されています。つくづく感じるのは、北海道は広いことがトータルメリットでプラスだったのですが、この時代になると首長がみな考えているように広すぎるのです。マイナスの部分はどう補うかですが、知事一人に言っても無理だと思います。ここにいる方のどなたが知事になっても毛細血管まで把握するのは大変です。

ですから、振興局を中心にしっかり一体となって地域づくりをするべきだと思います。釧路管内は、平成19年に合併が終わった後で、広域連携が大事だと首長たちが集まり、当時の支庁長を入れてビジョンづくりをしたのです。職員同士が広域連携を話し合うと各論で全部反対になってうまくいきません。まず、首長が

集まって農林水産業と観光の4つに絞り、一緒になって、理念、行動目標などを検討してビジョンをつくり、課長クラスには係長たちがプロジェクト会議するときには応援するように言って進め、今も振興局と一体になって取り組んでいます。

私たちにとって振興局は非常に大事で、それを局長も知っています。課題を抽出して振興局にお願いするやり方をしていますが、昔は、首長が本庁にいけば話がつくというやり方もあったのですが、これは変えなければならないと思います。私たちは振興局で要求を取り入れてもらって、本庁で反映してもらおう。その後、道議会議員の方々にも説明し、その後に、必要があれば本庁に行くというスタイルを確立しつつあります。

振興局では、地域がよくなることは道がよくなることなので、道職員からいろいろな知恵が出てきて解決策が出てきます。広いというハンディをなくしていくためには、振興局を大事にすることが重要だと思っています。総合戦略をつくる上でもやりやすい局面を迎えていると思っています。

ようやく今年3月29日に、白糠インターの開通で、釧路に初めて高速道路の第一歩が到達します。これを本当に待っていました。物流もよくなると思いますので、通過型と言われぬように、十勝と

も連携しながらやっていきたいと思えます。ぜひ高速道路で私どもの町に来ていただきたいと思えます。

松岡市郎(東川町長) いつも、刺激を受けることが進歩の起点だろうと思っていますが、今日はいろいろなお話で大変よい刺激を受けました。町民から外へ出る時はホラを吹いてこい、ホラも吹けない町長はまちづくりなんてできないとよく言われますので、少しホラじみた話になるかもしれませんが、お許してください。

私たちの町は、昨年3月に「写真文化首都」を宣言しました。「首都」とつくのは東京都と東川だけかもしれません。地方創生については、どこの町も懸命に頑張ってきたので、今更、何が地方創生か、というのがそれぞれの首長さんの思いだと思います。

吉幾三さんが昭和60年代に「俺ら東京さいぐだ」という歌をヒットさせました。そこには夢があり、東京に行ったら牛を飼って、馬車を引いて、山を買うのだという歌詞があるのですが、当時、どんどん農村から都市へと人口流出していきました。その昭和60年代初めに国は多極分散型国土形成促進法という、東京やその他の都市に一極集中することをなく均衡ある都市づくりをしていこうと法律をつ

くりました。それから 20 数年経ちましたが、現実はどうでしょうか。ますます、東京に集中しています。

今回、国は地方創生法という法律をつくったのですが、その前にやるべきことがあります。法律をつくったけれど、多極分散型の国になぜならなかったのか、その検証が少しも示されていない。この検証が非常に重要だと思います。地方創生法では、地方が責任を持って総合戦略をつくって、実践しなさいとしているのですが、責任を地方に転嫁したように見えて、国の目指す姿は見えてこない。まず、国はしっかり反省することが必要だと思います。

私たちはまちづくりをするときに、東京と東川を比較する必要は必ずしもないのですが、東京にはない、東川の価値に注目する必要があると思います。例えば、東川は鉄道、国道、上水道はありません。高層ビル、スカイツリーもありません。しかし、標高 2291 メートルの大雪山旭岳があります。スカイツリーの 3 倍以上の高さです。高層ビルはないが、素晴らしい水田もあり、命を育む稲があります。このように東京にはないけれども、農村にあるものを価値として見出していく必要があると思っています。

山崎院長から地方創生の 4200 億円の予算の話がありましたが、北海道は地域

消費喚起対策の予算を何に使うのだろうと、私は期待していました。しかし、プレミアム商品券を町村が出すときに 5% 上積みして出すと聞いて、がっかりしました。早速、それで総合振興局に「北海道らしさが出ていないのではないか。地域の知恵を出すようなことを考えたらどうですか」と言ったのです。そうすると、振興局の職員が説明に飛んできて「時間がないのです」と言う。「時間がなくても考えたらいいでしょう」と返したら、「選挙があるのです」ということでした。それは関係がないと思うのですね（笑）。

総合振興局の制度はできたけれども、振興局の決断力は全くない。全部、本庁と協議しなければならないのです。ここは道庁が変わらなければならない。新しいあり方に変えていく必要があると思います。

では、町村は何をするかですが、私たちは循環型の人材育成のハブの町として役割を果たしていこうと思っています。これはいろいろなところとの連携が必要で、国内外から町に人が来ていただいて、専門的な技能や日本語などの知識をつけて国に帰ったり、都市に行ったりというハブ機能を果たせるまちづくりを進めていこうと思っています。農村にはぜいたくな暮らしがあり、お互いに顔が見えて、直接会話ができます。過疎の疎があるこ

とは未来があることだと思います。それを都市に発信していきたいと思います。

重要なことは、時代を担う子どもたちに、農業は大切に尊敬される産業だということをしっかり教えることだと思います。国内で生産したものは、まず、国民が消費するという教育が忘れられてきたのではないかと思うのです。そういうことを私たちは進めていきたいと思います。

司会(山崎) 具体的な実践のお話をありがとうございます。

実は、棚野町長と松岡町長にご指摘いただいた振興局のあり方ですが、会場からのご質問でも多かったのは、やはり道の振興局のあり方についてでした。例えば、なぜ、振興局と町村が疎遠になってしまったのか。また、振興局をどう生かしていけばいいのか。そのあたりについて、各町長に一言ずついただければと思います。

菅原 私は昨年、北海道一周を達成しましたが、40年間かかりました。すべての海岸ぶちを車で走ったのですが、北海道は広いと思います。東京にいては、これは理解できる話ではないのですね。車窓から見えるまちは、同じ海岸、また農村でも、少し視点を変えるといろいろな特徴があることがわかります。百花繚乱の

多様な個性があることも北海道の武器だと思います。

振興局は、そうした地域の個性をきちんと前に出していくべきだろうと思います。このまま行けば、振興局に行くよりも本庁や国に行った方が早い、ということになります。棚野さんの町は懸命に勉強されているのですが、なかなかそこまで追い付いていかないということがあります。反省点をしっかり踏まえた上で道政を期待しています。

外崎 振興局の各セクションの職員は懸命に地域に足を運び、実情を知っていると私は認識しています。それをもとに事業のプランを上げますが、その後、地域と意思の一致した事業が選択され、判断されるようなベースができているか、ということが心配です。その上に決定機関があるので、振興局のなかでもっと権限を持つかたちになれば、働きがいもやりがいも出てくると思います。

檜山は小さい自治体が多くて大変ですが、大変なだけに、やればすべてプラスになるはずで、やりがいがあるはずだと、私は振興局の方に変な発破をかけ、激励しながらお願いをしています。しかし、残念ながら、いろいろな判断が下りてくるのに時間がかかって

難しいのです。

地方創生の戦略づくりについても5原則を守るようにという話がありましたが、そんなことにとらわれずに、とにかくやってみよう、と言いたいですね。それで初めて本気で取り組めるのではないかと思うのです。振興局に権限を持たすしくみが必要で、広い視野でトータルに本庁の職員にも見てもらえるようになれば、北海道は素晴らしいくなるのではと思っています。

私が現場で振興局の職員と向き合っている限りでは、なかにはだらけた人もいますが、優秀な人が多い。さらに、もう一步、伸びていただければと思います。生意気ですが、道の職員を育てるのも私たちでないかと思っています。それ以上にさまざま指導を受けることで返してもらえればありがたいのです。

道から職員も来てもらっていますし、町からも職員を出しています。こうした人材交流をどんどんするべきで、近隣町村とも広げていければと思いますし、それを振興局の方でも見てもらえれば、広域連携という方向に広がっていくのではと思います。

私たちは4町で、町長、副町長も入れた連携会議をしています。そこできちんと方針を出し、持ち帰って、担当者の課長で事業を起こしてもらおう。4

町で当番を決めて、この事業はこの町でやる、と互いに連携体制をとり、ぐるぐる回しながら、取り組んでいます。これについても振興局からアドバイスいただければ、スムーズな流れができると思いますし、振興局の存在価値はそこにあるのではないかと思います。

檜山は小さいので、7町の町長と振興局長の8人でさまざまな要請活動として、あちこちに出向いています。常に振興局長をまじえて、いろいろな動きをしていることも紹介しておきたいと思います。

高橋 十勝は19市町村あり、面積は岐阜県と同じぐらい広くて大変です。先ほど、職員交流を積極的に進めたいというお話がありましたが、今でも札幌一極集中の傾向は強く、教育の面が大きいと思います。

道職員の採用の時点で、北海道の職員として何をするのか、はっきりしたものがないと、地域に振興局単位で根を下ろし、地域づくりに腰を据えてやっていこうという気概にはつながりません。道職員は札幌から振興局へ転勤してくるのですが、何のための転勤かと思うのです。誰の都合で転勤させるのでしょうか。同じ地域に5年、10年いてもいいわけで、人脈などの財産もできて仕事ができるは

ずですが、数年で異動するので、そうはなりません。ですから、地域に根ざした職員、外から風を入れる職員など、多彩な才能が集まるような採用枠が必要で、その上で、地域づくりにしっかり取り組めるような教育のシステムがあればと思います。週末になれば札幌の方が気になるような仕事の姿勢であれば、そうなっていないでしょう。地域のたくさんの人がそう思っているのです。私たちの方がずっと長く地域にいるわけですが、とにかく地域を知らなければ何もできません。

こうしたことを教育のなかに取り入れた上で、総合振興局なら、それなりの地域密着型の権限も持つことを含め、道庁内の分権が進まなければ駄目です。道庁内の中央集権が強くなってきたことが問題であり、腹をくくって頑張れる職員がいかにかたくさん出てくるかはそれにかかっているのです。一人ひとり優秀な職員ですから、やる気を出せるような組織になってほしいと思います。これは道庁だけでなく、町村もそうで、共にスクラムを組んでやっていけるようになればと思います。もう少し地元視線を向けてもらうだけで、いい役割分担ができるのではないかと思います。

司会(山崎) 大変具体的なお指摘をい

ただいたと思います。

さらにもっといろいろなテーマで町長さん方からお話をうかがいたいところですが、時間がかなり押してきました。最後に各町長さんから一言ずつ、いただきたいと思います。

棚野 まちづくりをしていて重要なことはスピード感が求められているということです。この時代の流れにどう対応していくかですが、私たちの町は一次産業あつての町で、これを再興、発展させていくことで人口減少をどう食い止めるか、ということだと思います。このことに全力を上げて地域づくりをしていきたいと思ひます。

松岡 今、私たちに求められているのは、3つの「CHA」だと思います。チェンジ、チャレンジ、そしてチャンスということで、一人ひとりが意識を変えて、この問題にどう取り組み、挑戦していくのか、どうチャンスをつかむのか、ということだと思います。

高橋 生きていく上で、特に北海道で大事にしなければならないことは、どこの町も苦慮していることですが、医療です。今回の地方創生については、その医療・福祉の部分が見えてきません。私たちも

内科医2人を募集していますが、なかなか厳しい状況です。情報がありましたら、私の方をお願いします（笑）。

地域で安心して頑張っていける創生のあり方を求めながら、限界集落など言われないようにやっていきたいと思います。

外崎 先ほど会場の方から観光の話が出ましたが、今金町は農業の町で毎年55億円以上の生産を行っていますが、それは原料として市場の方に行っています。国や道では農業の6次産業化を盛んにすすめています、人手がなくて加工まで手が回らないのです。観光もそうで、やりたくてしかたがないのですが、ただ観光協会とただ名前だけのものをつくっても駄目で、加工も物産公社を役場で作ると頼られ過ぎて駄目なのです。6次化は大きな課題であり、みんなで取り組む必要があります。それが総合的な事業として結びつくのが観光であることは明らかですが、今のところ、食べていくための対策として、まずは第一次産業についてきちんとかたちをつくり、次の段階で観光を含めたものを目指していきたいという思いを理解いただけたらと思います。

菅原 このシンポジウムで勉強させていただきました。私の方も確かに観光についてコメントは少なかったかもしれませ

ん。今までの観光の取り組みや地域づくりの取り組み方では、今後はどれも追いついていけないと思います。私の町でも一昨年、法人化させた観光協会をつくりましたが、それまで、ほとんど観光らしい観光をやっていなかったのです。「世界のニセコ」と言われるニセコ町のすぐそばにあるのですが、ただそこで存在感だけ示せばいいということにはならないと思います。何らかの役割を担っていかなければなりません、今は手探り状態です。

もう一つ、後志総合振興局の他に胆振総合振興局が隣りにあります。この境界を越えて、羊蹄山麓で連携をとって、世界のニセコ、サミット開催地の洞爺湖を結びながら、発信しなければと思っています。大きな地図で見れば、ニセコと喜茂別も同じ地域に入ってしまう、世界からはそのように見えてしまいます。日本人も九州の有名な観光地をどこまで細かくわかっているかという点も難しいですね。こういうこともきちんと考え直していかなければと思っています。

しかし、その上で言うのですが、まずは私たちの生活や産業をベースに、それを育てていって、多くの人に堂々と見てもらえるようにし、その次に観光だと思っています。まずは素地をつくる責任があり、次に観光にどうアプローチするか

が問われていると思っていますので、今後ともご理解をいただきたいと思っています。

司会(山崎) ありがとうございます。

まだまだ語り合いたいテーマはあるのですが、予定の終了時間となりました。

最後にすべての町長さんにコメントをいただいたところで、これからの北海道をいかに活性化していくのかについて共通のキーワードが見えてきました。

その一つは、それぞれの町長さんが自治体内外の交流、連携をいかにきちんと行っていくかに努力されていることです。交流や連携が地域づくりのベースになるのではないかということですが、それが道路やICTなどのインフラの場合もあれば、対面的な人脈の場合もあり、人同士の交流と連携を高めることがポイントとして挙げられます。

また、町長さんたちのお話から、あらためて基礎自治体の役割をいかに活性化させていくかについていろいろと努力されていることがわかりました。特に印象的だったのは、福祉系の施設整備によって若い人の雇用を生み出し、人口減少対策につなげる努力をされているということでした。地域の高齢化のなかで、福祉系施設を一つの活性化の手段としてきちんと位置づけていけるかが、一つの地方

創生の鍵になるのではないかと思います。

以上、最後のコメントとさせていただいて、本日のシンポジウムを閉じさせていただきます。つたない進行でしたが、最後までおつきあいいただき、あらためて感謝申し上げます。